



不正の温床を 常に排除する姿勢を

● **大沼 元**

国労東日本本部 執行委員長



◆企業の不祥事が後を絶たない。神戸製鋼所は10月8日、アルミ製品の一部の性能データを改ざんして納入したと発表した。数十年ほど前から行われていたという。

◆自動車や旅客機、新幹線、ロケットに及ぶ乗り物の安全性が問われ、中国はこの時とばかりにタカタのエアバック問題を含め、日本の製造業に暗雲が立ち込めていることは容易に想像できるとし、中国製造業は「日本の出来事を反面教師とすべきだ」と報じている。

◆株価は一気に300円安となった。不正の背景には、「納期を守らないといけない、生産目標を達成しないといけない」とのプレッシャーだったという。ちなみに決算状況であるが、2年連続の赤字を計上していた。

◆2008年のリーマンショックは、凋落の発端となった東芝の不正会計問題があった時期と重なる。「バイセル」取引(資材・製品の売買)による明確な粉飾を裏付ける最初の事例が08年のできごとである。5月の営業見込みから粉飾が始まり、12月にはパソコン部門の損益改善を図れず、担当者から184億円赤字の報告を受けると社長は「こんな数字は恥ずかしくて公表できない」と部下を叱りつけ、5億円の黒字を報告したとか。東芝は今、半導体事業の売却に社運が託されている。

◆10月2日には日産の無資格者の点検が明るみになった。リコールに250億円を見積もっているという。「やっちゃえ日産」が矢沢の永ちゃんコマースシャルのフレーズだが、「やっちゃった日産」は困

りものである。三菱自動車の燃費偽造で手を差し伸べた日産が今度は、自ら招いた不祥事から立ち上がるには多くの犠牲が伴うことだろう。

◆各業界大手が、これまでも不正、不祥事で倒産や廃業などの憂き目にあってきた。いずれも企業の体質、組織的な問題として社会的、国際的に糾弾されてきた。企業ぐるみの不正は、そこで働く全社員の生活に直結する問題になっていく。

◆労働組合の役割は、会社の不正をチェックし是正することであるし、不正の温床を常に排除する姿勢がなければならない。

◆JR東日本は、54歳以上の社員が18000人いると言われている。毎年の採用数が1800人ではいずれ5年で6000人が不足することになる。会社はグループ内水平分業で、技術革新で、働き方改革で、AI、IOTなどで乗り切ろうとしている。しかし、委託先労働者の労働条件は劣悪で年に15名が退職したグループ会社がある。1億円の工事費が通年ベースプラスで本社から降ろされても、1割分しかできない施工会社の人手不足、職場環境がある。人が定着しない、技術者が育たない現場の改善なくしてJRの持続的な発展もあり得ない。JR本体でも同様である。

◆不祥事などを生み出す職場の厳しい環境こそ問題であるし、改善しなければならない。

◆国労東日本本部は2015年、横浜線電化柱倒壊などの多発する事故、事象を受け、原因究明と余裕のある技術教育などを求め申し入れを出している。適正な要員配置、新規採用者を現行の2倍にするよう強く求めている。